

2021年3月22日

東急不動産ホールディングス株式会社

～人権およびサステナブル調達のデュー・ディリジェンスを開始～
「サプライチェーンにおける強制労働や児童労働の未然防止」
「コンクリート型枠用合板の持続可能性に配慮した木材使用100%」
2030年度までに実現を目指します

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川 弘典、以下「当社」）は、人権およびサステナブル調達のデュー・ディリジェンス(※1)を開始いたしましたのでお知らせいたします。「サプライチェーンにおける強制労働や児童労働の未然防止」および「コンクリート型枠用合板(※2)の持続可能性に配慮した木材使用100%」について、2030年度までの実現を目指して取り組みを推進してまいります。

(※1) サプライチェーン上の人権および環境リスクを特定・評価し、予防・軽減策を図り、問題発生時の対処方法を情報発信するという一連のプロセス

(※2) 主に鉄筋コンクリート（RC）構造物で使用するコンクリートを流し込む型枠用合板

■ 建設会社 24 社を対象にアンケート実施

取り組みに先立ち、本年度は、東急不動産ホールディングスグループの中核会社である東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志）の住宅事業および都市事業の発注先である建設会社 24 社に対してアンケートを実施し、その回答をもとにリスク評価を行うなどサプライチェーンへのエンゲージメントを実施しました。そのほか、グループ会社に向けた人権勉強会の開催、外国人技能実習生を受け入れているグループ会社にヒアリングを行うなど、人権課題の社内啓蒙とリスク対応を実施しております。

■ 2030 年度目標「サプライチェーンにおける強制労働や児童労働の未然防止」

当社は、グループの事業活動を通じて生じる顕在的または潜在的な人権への負の影響の中でも、強制労働や児童労働を重要な人権課題として捉え、2030 年度までに当社グループだけではなく、建物の建設に関するサプライチェーン上での労働者や子供の権利の保護に取り組み未然防止することで、責任ある企業活動の促進を図ってまいります。

まずは、強化すべき人権リスクの対応として、外国人技能実習生に対する人権への配慮について、労働・生活環境の課題を整理したガイダンスをもとに、発注先に対し協力会社への周知や協力の申し入れを行ってまいります。

■ 2030 年度目標「コンクリート型枠用合板の持続可能性に配慮した木材使用 100%」

国内で建設時に使用されるコンクリート型枠用合板パネルの多くは、南洋材（マレーシア、インドネシア等）を原料としており、原産林における先住民の土地収奪や環境破壊等が問題視されているため、NGO 等から指摘がなされています。このような状況を鑑み、当社グループでは人権及び環境保護の観点から、建物の建設に関するコンクリート型枠用合板の使用について、2030 年度までに持続可能性に配慮した木材（認証材並びに国産材等）利用 100%を目指します。



■ 外国人技能実習生について

日本における外国人技能実習制度は、建設業や介護、ホテル等幅広い職種で受け入れが増え、2020年6月時点で技能実習および特定技能の外国人労働者は約40万人(※3)と報告されています。それと共に、近年、外国人技能実習生の待遇や労働環境に関する人権侵害がマスメディアに取り上げられ、様々な問題が顕在化しています。デュー・ディリジェンスを行う事で実習環境の整備や実習生の保護について実態を把握し、強制労働の未然防止につなげます。

(※3) 出典：出入国在留管理庁 在留外国人統計表 http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

■ 「人権方針」および「サステナブル調達方針」制定について

当社グループは、2019年12月「東急不動産ホールディングスグループ 人権方針」および2020年1月「東急不動産ホールディングスグループ サステナブル調達方針」を制定いたしました。責任ある企業グループとして、事業活動が社会に与える負の影響を防止・軽減することを目的に、人権および環境配慮などの取り組みを具体的に推進し、課題の解決を図り、また、自社グループのみならずサプライチェーン全体で取り組む事で、サステナブルな社会と成長の実現を目指しています。

- ・ 東急不動産ホールディングスグループ「人権方針」

<https://tokyu-fudosan-hd-csr.disclosure.site/ja/themes/32>

- ・ 東急不動産ホールディングスグループ「サステナブル調達方針」

<https://tokyu-fudosan-hd-csr.disclosure.site/ja/themes/31>

■ 東急不動産ホールディングスグループが取り組むSDGs

東急不動産ホールディングスグループは、2015年に国連サミットで採択された2030年までの「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献します。持続可能な世界を実現するための17の目標のうち、各社が取り組む項目を定め、SDGsを起点にサステナブルな社会と成長をめざします。

本件においては、人権およびサステナブル調達のデュー・ディリジェンスを通じ、以下のSDGsに貢献すると考えます。

- ・ 差別をなくし強制労働への加担回避から、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール10「人や国の不平等をなくそう」
- ・ 持続可能な木材調達の実現から、ゴール15「陸の豊かさも守ろう」
- ・ サステナブル調達を通じた児童労働への加担回避から、ゴール16「平和と公正をすべての人に」



関連するSDGs項目

